

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大分県		市町村類型	Ⅱ－〇	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	9,636,207	7,486,358	実質収支比率	12.3	10.9		
市町村名		九重町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	8,653,085	7,040,863	経常収支比率	86.7	93.1		
						財源超過	×	歳入歳出差引	983,122	445,495	(※1)	(89.5)	(96.1)		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	469,348	13,682	標準財政規模	4,179,004	3,970,837		
						近畿	×	実質収支	513,774	431,813	財政力指数	0.34	0.34		
人口		令和2年国調(人)	8,541	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	81,961	68,755	公債費負担比率	12.0	14.2		
						過疎	○	積立金	1,030	1,305	健全化判断比率				
						山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令03.01.01(人)	9,122	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	350,000	215,000	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	9,011	第1次	1,304	1,467	指数表選定	○	実質単年度収支	-267,009	-144,940	実質公債費比率	5.7	5.8	
		令02.01.01(人)	9,342		26.4	27.4					将来負担比率	-	-		
		うち日本人(人)	9,233	第2次	912	964							資金不足比率 (※4)		
		増減率 (％)	-2.4		18.5	18.0									
		うち日本人(%)	-2.4	第3次	2,727	2,923									
					55.2	54.6									
面積 (km ²)		271.37							基準財政収入額	1,266,045	1,216,453				
人口密度 (人/km ²)		31							基準財政需要額	3,737,919	3,519,484				
世帯数 (世帯)		3,329							標準税収入額等	1,587,879	1,540,378				
								経常経費充当一般財源等	3,753,695	3,865,630					
								歳入一般財源等	5,912,744	5,284,576					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,234,173	12.8	1,234,173	29.4	普通税	1,221,024	98.9		-
地方譲与税	121,411	1.3	121,411	2.9	法定普通税	1,221,024	98.9		-
利子割交付金	573	0.0	573	0.0	市町村民税	341,430	27.7		-
配当割交付金	1,668	0.0	1,668	0.0	個人均等割	15,719	1.3		-
株式等譲渡所得割交付金	1,995	0.0	1,995	0.0	所得割	247,329	20.0		-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,764	2.1		-
地方消費税交付金	208,204	2.2	208,204	5.0	法人税割	52,618	4.3		-
ゴルフ場利用税交付金	2,494	0.0	2,494	0.1	固定資産税	809,657	65.6		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	799,085	64.7		-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,789	3.4		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	28,148	2.3		-
自動車税環境性能割交付金	5,205	0.1	5,205	0.1	釐産税	-	-		-
法人事業税交付金	7,773	0.1	7,773	0.2	特別土地保有税	-	-		-
地方特例交付金	5,602	0.1	5,602	0.1	法定外普通税	-	-		-
個人住民税減収補填特例交付金	2,562	0.0	2,562	0.1	目的税	13,149	1.1		-
自動車税減収補填特例交付金	2,482	0.0	2,482	0.1	法定目的税	13,149	1.1		-
軽自動車税減収補填特例交付金	558	0.0	558	0.0	入湯税	13,149	1.1		-
地方交付税	2,919,977	30.3	2,454,490	58.5	事業所税	-	-		-
普通交付税	2,454,490	25.5	2,454,490	58.5	都市計画税	-	-		-
特別交付税	465,487	4.8	-	-	水利地益税等	-	-		-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		-
（一般財源計）	4,509,075	46.8	4,043,588	96.4	旧法による税	-	-		-
交通安全対策特別交付金	1,925	0.0	1,925	0.0	合計	1,234,173	100.0		-
分担金・負担金	36,485	0.4	-	-					
使用料	375,714	3.9	15,856	0.4					
手数料	6,702	0.1	-	-					
国庫支出金	1,902,224	19.7	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,993	0.1	8,993	0.2					
都道府県支出金	629,344	6.5	-	-					
財産収入	16,707	0.2	-	-					
寄附金	112,962	1.2	-	-					
繰入金	1,119,536	11.6	-	-					
繰越金	229,495	2.4	-	-					
諸収入	218,449	2.3	124,171	3.0					
地方債	468,596	4.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	136,635	1.4	-	-					
歳入合計	9,636,207	100.0	4,194,533	100.0					

区分		令和2年度	令和元年度		
徴収率	現・計	97.4	93.2	98.6	94.2
(%)	年	98.6	96.2	98.5	95.6
		96.8	91.7	98.7	93.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	630,038	実質収支		42,172
簡易水道	26,156	再差引収支		21,843
上水道	-	加入世帯数（世帯）		1,494
工業用水道	-	被保険者数（人）		2,539
交通	-	被保険者	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費	100
国民健康保険	128,929	1人当り		1
その他	474,953			395

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	81, 553	0.9	-	81, 553	
総務費	2, 343, 438	27.1	183, 735	850, 780	
民生費	1, 682, 035	19.4	35, 934	1, 117, 751	
衛生費	750, 607	8.7	73, 350	411, 855	
労働費	3, 128	0.0	-	3, 128	
農林水産業費	489, 850	5.7	148, 992	234, 968	
商工費	329, 195	3.8	7, 940	208, 043	
土木費	263, 317	3.0	172, 570	80, 559	
消防費	345, 537	4.0	126, 338	248, 912	
教育費	766, 183	8.9	116, 052	591, 256	
災害復旧費	871, 574	10.1	-	476, 857	
公債費	726, 668	8.4	-	710, 960	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8, 653, 085	100.0	864, 911	5, 016, 622	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2, 544, 598	29.4	1, 982, 400	1, 960, 860	45.3
人件費	1, 292, 653	14.9	1, 105, 399	1, 083, 859	25.0
うち職員給	807, 250	9.3	666, 786	-	-
扶助費	525, 277	6.1	166, 041	166, 041	3.8
公債費	726, 668	8.4	710, 960	710, 960	16.4
元利償還金	726, 668	8.4	710, 960	710, 960	16.4
内 うち元金	705, 795	8.2	690, 087	690, 087	15.9
訳 うち利子	20, 873	0.2	20, 873	20, 873	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4, 372, 002	50.5	2, 330, 261	1, 792, 835	41.4
物件費	1, 584, 626	18.3	882, 524	762, 538	17.6
維持補修費	25, 956	0.3	15, 702	15, 702	0.4
補助費等	1, 936, 489	22.4	752, 199	513, 966	11.9
うち一部事務組合負担金	398, 473	4.6	398, 473	378, 016	8.7
繰出金	630, 038	7.3	531, 136	500, 629	11.6
積立金	194, 893	2.3	148, 700	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1, 736, 485	20.1	703, 961	-	-
うち人件費	52, 396	0.6	21, 241	-	-
普通建設事業費	864, 911	10.0	227, 104	-	-
うち補助	206, 428	2.4	11, 860	-	-
うち単独	585, 140	6.8	188, 121	-	-
災害復旧事業費	871, 574	10.1	476, 857	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8, 653, 085	100.0	5, 016, 622	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	9,581	8,599	982	512	1,120	5,521	繰入から119百万円繰入
2	飯田高原診療所特別会計	66	65	1	1	11	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	9,636	8,653	983	514		5,521	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,435	1,393	42	42	91	-	-	-	
2	介護保険特別会計	1,519	1,426	93	93	252	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	136	136	0	0	44	-	-	-	
4	水道特別会計	134	112	22	22	42	418	125	-	法非適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				157		418	125		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	大分県退職手当組合	1,789	1,665	124	124	-	-	-	
2	大分県消防補償等組合	344	344	1	1	2	-	-	- 基金から5百万円繰入
3	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	24	24	0	0	-	-	-	-
4	大分県市町村会館管理組合	143	132	11	11	-	-	-	-
5	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	351	218	133	133	65	-	-	- 基金から65百万円繰入
6	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	200,866	188,873	11,994	11,994	-	-	-	- 基金から繰り入れなし
7	日田玖珠広域消防組合	1,419	1,406	13	13	129	629	85	- 基金から129百万円繰入
8	玖珠九重行政事務組合	625	600	25	25	3	1	1	- 基金から1百万円繰入
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,301		630	86	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	このえまち総合サービス株式会社	9	32	20	1	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			20	1	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

		実質公債費比率 (千円・%)			
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金		771,856	773,572	726,668	20.1
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準備一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元利償還金					
公営企業債の元利償還金口対する繰入金		1,631	21,158	21,159	0.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28,375	22,146	7,308	0.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計	(A)	801,862	816,876	755,135	
内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PF事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額	(B)	21,637	20,732	15,708	
標準財政規模	(C)	3,980,353	3,970,837	4,179,004	
算入公債費等の額	(D)	562,626	594,001	564,006	
	(C)-(D)	3,417,727	3,376,836	3,614,998	
実質公債費比率	(単年度)	6.4	6.0	4.9	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	5.4	5.8	5.7	

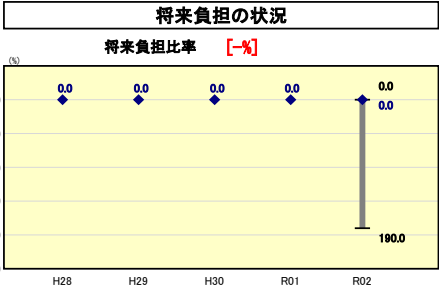
将来負担の状況

		将来負担比率 (千円・%)			
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額		6,284,716	5,757,847	5,520,648	152.7
一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額		51,631	88,712	124,672	3.4
組合等負担等見込額		105,578	93,900	85,296	2.4
退職手当負担見込額		341,956	209,166	649,278	18.0

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,122	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,011	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	271.37	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	9,636,207	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,653,085	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	513,774	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	4,179,004	千円			
地方債現在高	5,520,648	千円			

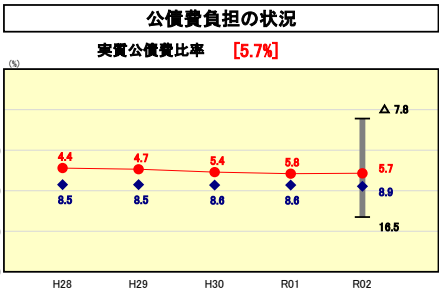
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/89 全国平均 24.9 大分県平均 7.5

将来負担比率の分析欄

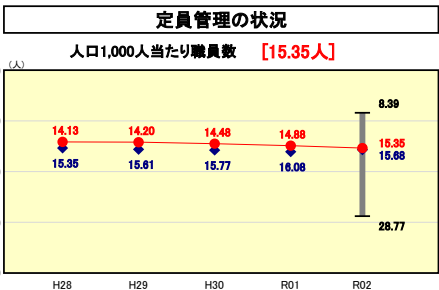
今年度も将来負担比率はマイナスとなったが、大型事業や災害関連の起債が予定されており、状況を注視していく必要がある。



類似団体内順位 11/89 全国平均 5.7 大分県平均 5.7

実質公債費比率の分析欄

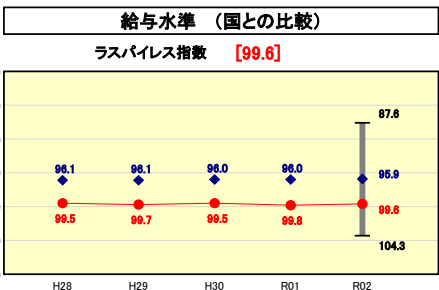
前年度と比較して0.1ポイントの改善、類似団体に比較して3.2ポイント低い結果となった。これは、普通交付税に算入される地方債の割合が高く、結果として比率が全国的にも低い状況にあることに起因する。
今後は、令和2年7月豪雨災害に係る起債が増えることから状況を注視していく必要がある。



類似団体内順位 42/89 全国平均 8.16 大分県平均 8.53

人口1,000人当たり職員数の分析欄

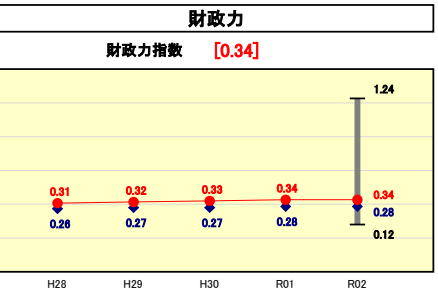
前年度と比較して0.47人増加した。要因としては、人口減少の影響である。
本町は面積が広い中で、こども園2、小中学校7、公民館4と教育施設が多いこと等による行政効率が悪いため、自律推進計画に基づき、組織機構の再編や施設の民間委託など職員数の削減に努める。



類似団体内順位 85/89 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

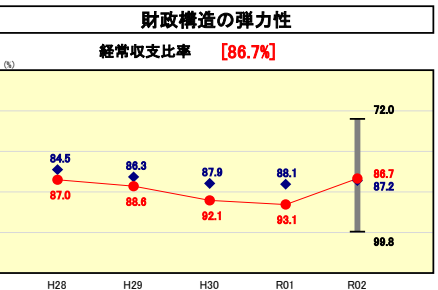
前年度から0.2ポイントの減少、類似団体に比較して3.7ポイント高い状況にあり、類似団体内でも下位となった。年齢構成上の問題もあるが、給与のカット及び給与構造の中長期的な抜本改革に取り組み、その是正を図る。



類似団体内順位 14/89 全国平均 0.51 大分県平均 0.41

財政力指数の分析欄

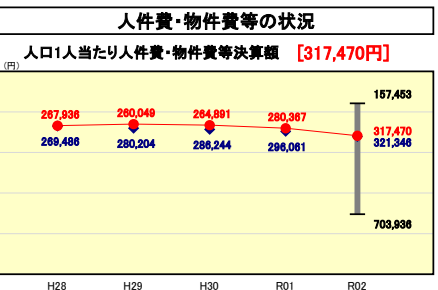
令和2年度は0.34となり、前年度と比較して増減なしとなった。これは、基準財政収入額が地方消費税の税率改正等により増額となったが、基準財政需要額においても、地域社会再生事業費の新設費目等により同様に増額となったためである。
町税の徴収率が93.2%と前年度と比較して1.0ポイント悪化したため、徴収強化を行い歳入の確保に努める。



類似団体内順位 38/89 全国平均 83.1 大分県平均 85.1

経常収支比率の分析欄

前年度と比較して6.4ポイントの改善、類似団体に比較して0.5ポイント低い結果となった。要因としては、平成18年度及び平成19年度に行った大型ハード事業(地域イントラネット整備等)に係る償還が終了したこと、また、普通交付税の大幅増などである。
しかしながら、経常経費に占める物件費の割合が高いため、各種システム等の保守委託などの見直しが必要である。



類似団体内順位 46/89 全国平均 145,817 大分県平均 154,356

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して、37,103円の増となった。要因は、人件費については、退職手当負担金の負担率の見直しに伴い減額となったものの、物件費については、令和2年7月豪雨債に係る廃棄物等処理事業委託等により増額の要因となった。
今後は、人件費は定員管理等に則り、総人件費の抑制を図るとともに、自律推進計画に基づいた歳出削減に努める。物件費についても、上記欄にもあるが、経常的な委託が増加傾向にあるため、事業の見直しを行うとともに徹底した歳出削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

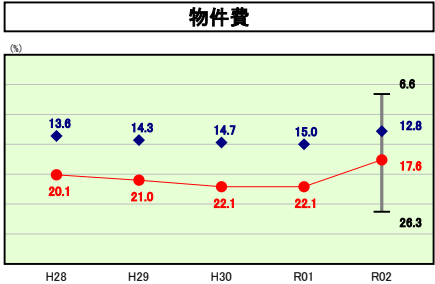
経常収支比率の分析

人	9,122	人(R3.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	9,011	人(R3.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面	271.37	km ²	実	公	債	費	比	率	5.7%
歳入総額	9,636,207	千円	将	来	負	担	比	率	-%
歳出総額	8,653,085	千円	市	町	村	類	型	H28	Ⅱ-Ⅰ
実質収支	513,774	千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅱ-Ⅰ
標準財政規模	4,179,004	千円						R02	Ⅱ-Ⅰ
地方債現在高	5,520,648	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

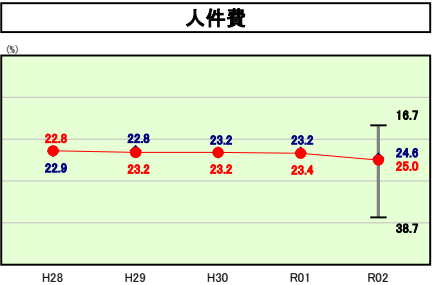
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 86/89 全国平均 14.3 大分県平均 13.9

物件費の分析欄

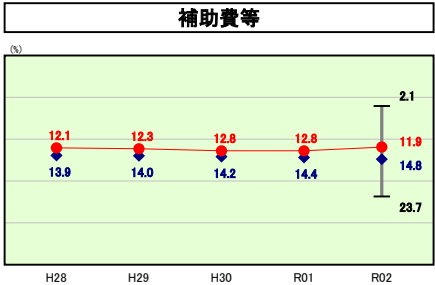
前年度と比較して4.5ポイントの減少となった。要因としては、会計年度職員制度の開始に伴うものや新型コロナウイルス感染症により各種事業が中止したことにより旅費等が減額となったためである。依然として類似団体と比べても高い数値となっている。経常的な電算システム等の保守委託が占める割合が大きく、今後も委託料の増が懸念されることから、見直しも含め引き続き経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 45/89 全国平均 26.8 大分県平均 28.1

人件費の分析欄

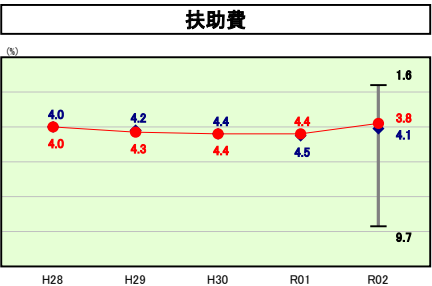
前年度と比較して1.6ポイントの増加、類似団体と比較しても中位ではある。増加の要因は、会計年度職員制度によるものである。今後についても引き続き、計画に基づく採用等により、職員数の削減及び総人件費の削減に努める。



類似団体内順位 22/89 全国平均 10.7 大分県平均 7.1

補助費等の分析欄

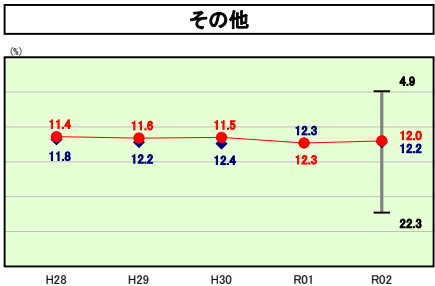
前年度と比較して、0.9ポイント減少となった。類似団体に比較して2.9ポイント低い状況にある。今後については、一部事務組合の施設老朽化に伴う負担金の増が見込まれることから、適宜補助・交付金についても見直しを行い、削減に努める。



類似団体内順位 43/89 全国平均 12.4 大分県平均 12.8

扶助費の分析欄

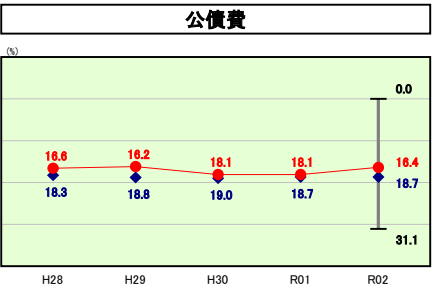
前年度と比較して0.6ポイントの減少、類似団体と比較しても平均数値であった。年々、障害者介護・訓練給付費をはじめとした障害者福祉費は増加しており、今後も社会保障費の伸びが見込まれ、予防事業に力を注ぐ必要がある。



類似団体内順位 41/89 全国平均 12.6 大分県平均 14.4

その他の分析欄

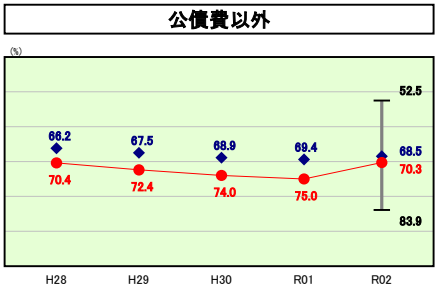
前年度と比較して、0.3ポイント減少し、類似団体と比較しても平均数値であった。特別会計における繰出金は、水道特別会計への災害復旧事業に係る償還金に係る基準外の繰出を除いて、いずれも法定内での繰出しである。今後においても適正化に努める。



類似団体内順位 34/89 全国平均 16.3 大分県平均 18.8

公債費の分析欄

前年度と比較して1.7ポイントの減少となった。定時償還に係る公債費は、約706,000千円となっており、平成18年度及び平成19年度に行った大型ハード事業(地域イントラネット整備等)に係る償還が終了したことに伴い、前年よりも減額となった。現状がピークではあるものの、今後災害復旧事業等での起債が増えるため、プライマリーバランス等を考慮した財政運営を行う必要がある。



類似団体内順位 48/89 全国平均 76.8 大分県平均 76.3

公債費以外の分析欄

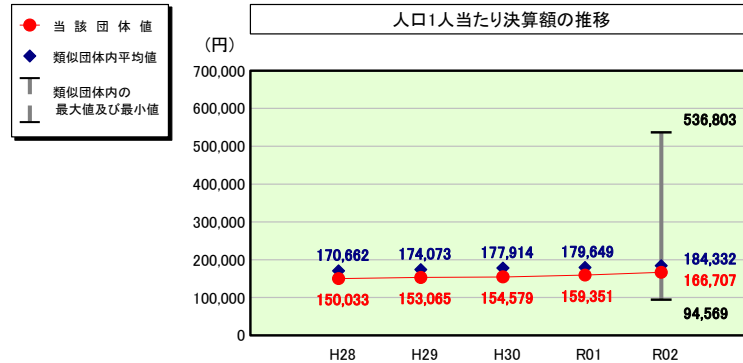
前年度と比較して、4.7ポイント減少したが、類似団体と比較して1.8ポイント高い状況にある。主な要因としては、物件費であり、事業の見直し等を行い、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

大分県九重町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

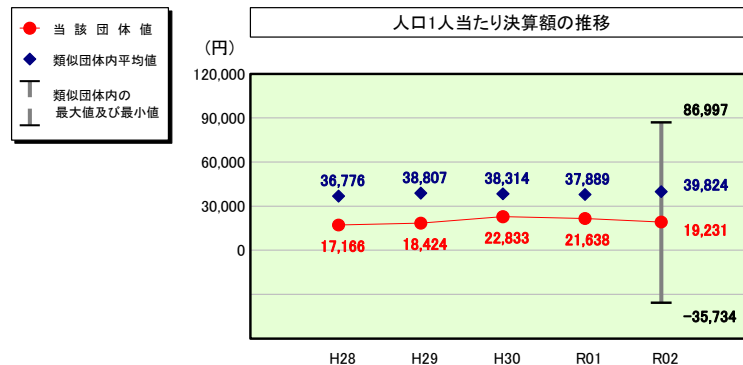
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,292,653	141,707	156,065	▲ 9.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	162,950	17,863	24,089	▲ 25.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,903	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	72,368	7,933	6,134	29.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	52,396	5,744	6,841	▲ 16.0
▲退職金	▲ 59,666	▲ 6,541	▲ 12,699	▲ 48.5
合計	1,520,701	166,707	184,332	▲ 9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.35	15.68	▲ 0.33
ラスパイレズ指数	99.6	95.9	3.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

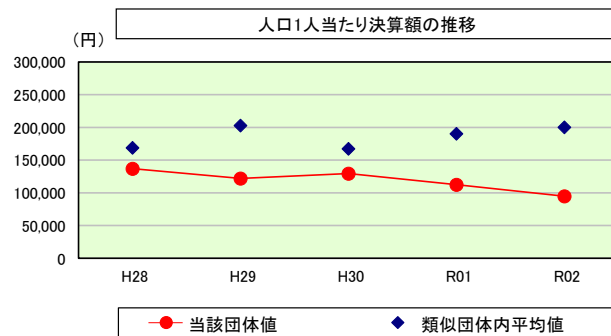


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	726,668	79,661	108,331	▲ 26.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	132	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	205	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	21,159	2,320	22,911	▲ 89.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,308	801	3,832	▲ 79.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,000	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 15,708	▲ 1,722	▲ 5,292	▲ 67.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 564,006	▲ 61,829	▲ 91,315	▲ 32.3
合計	175,421	19,231	39,824	▲ 51.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

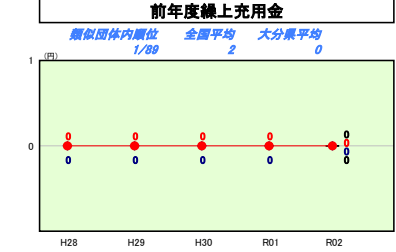
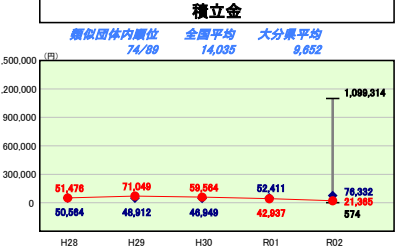
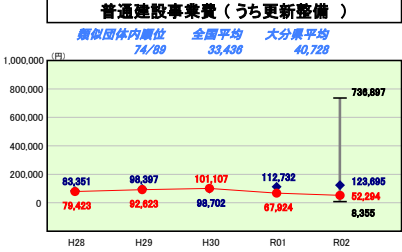
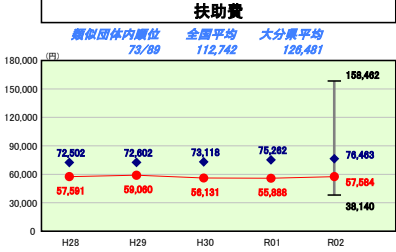
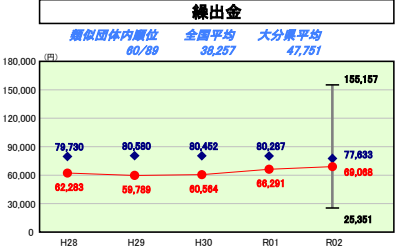
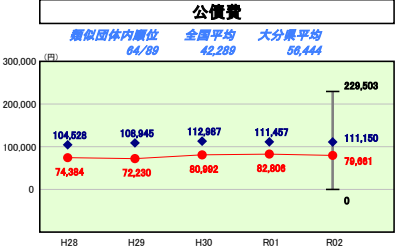
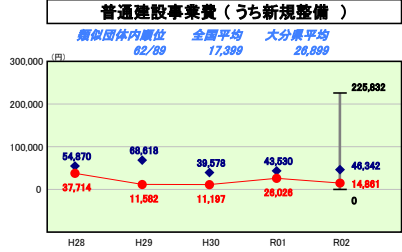
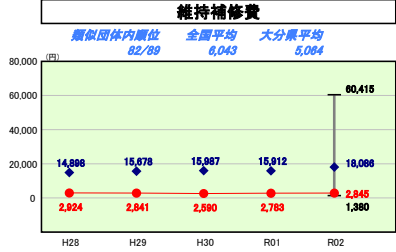
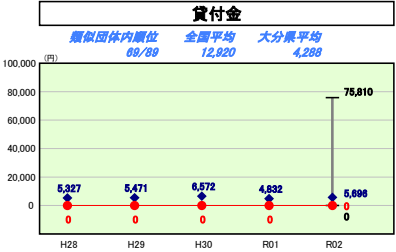
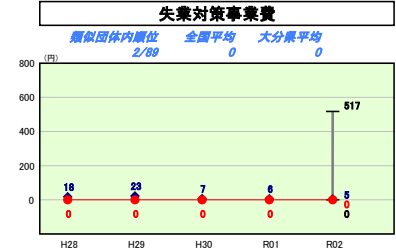
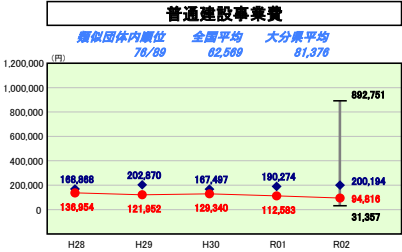
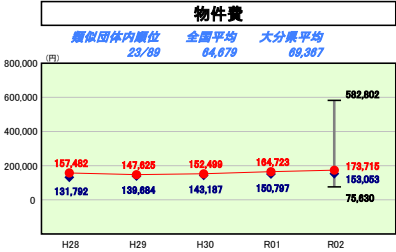
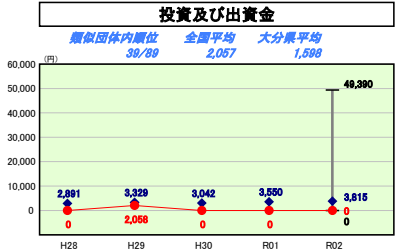
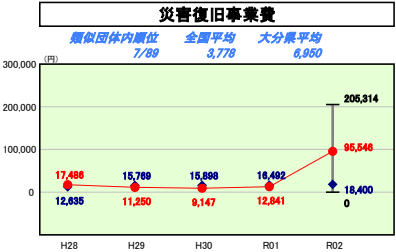
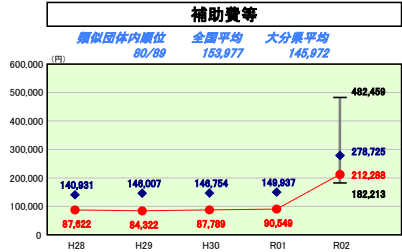
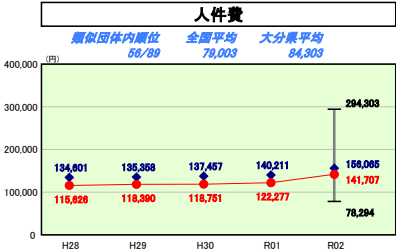
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	1,356,799	136,954	▲ 27.2	168,868	4.1	▲ 31.3
うち単独分	757,680	76,479	▲ 51.5	79,360	▲ 0.8	▲ 50.7
H29	1,185,128	121,952	▲ 11.0	202,870	20.1	▲ 31.1
うち単独分	693,647	71,378	▲ 6.7	79,735	0.5	▲ 7.2
H30	1,232,607	129,340	6.1	167,497	▲ 17.4	23.5
うち単独分	892,843	93,688	31.3	82,571	3.6	27.7
R01	1,051,749	112,583	▲ 13.0	190,274	13.6	▲ 26.6
うち単独分	577,009	61,765	▲ 34.1	88,584	7.3	▲ 41.4
R02	864,911	94,816	▲ 15.8	200,194	5.2	▲ 21.0
うち単独分	585,140	64,146	3.9	106,422	20.1	▲ 16.2
過去5年間平均	1,138,239	119,129	▲ 12.2	185,941	5.1	▲ 17.3
うち単独分	701,264	73,491	▲ 11.4	87,334	6.1	▲ 17.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人	口	9,122	人(※3.1.1現在)	実	質	率	比	事	-	%	
うち日本人		9,011	人(※3.1.1現在)	通	給	実	率	比	事	-	%
面		271.37	km ²	実	質	率	比	事	5.7	%	
農	入	9,636,207	千円	得	来	公	債	費	比	事	
出	給	8,653,085	千円	市	町	村	型	別	H28	Ⅱ-Ⅰ	
実	質	513,774	千円						H29	Ⅱ-Ⅰ	
算	率	4,179,004	千円						H30	Ⅱ-Ⅰ	
地	方	5,520,648	千円						R01	Ⅱ-Ⅰ	
									R02	Ⅱ-Ⅰ	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり948,595円となっている。主要な構成項目である人件費は住民一人当たり141,707円、物件費は173,715円となっている。物件費は、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いている。人口減少はあるもの、民間委託、ICT機器の導入や電子化・システム化に伴う保守等により委託料が増大しているためである。引き続き、事業の見直しを行うとともに徹底した歳出削減に努める。また、災害復旧事業費は住民一人当たり95,546円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況になっている。これは、令和2年7月豪雨災害復旧事業に係るものであり、今後も同災害に係る復旧事業費に多くの費用を費やすことから、今度以上に事業の選択と集中を行い、財政状況を勘案しながら、事業を実施していく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

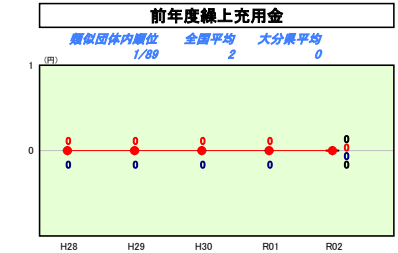
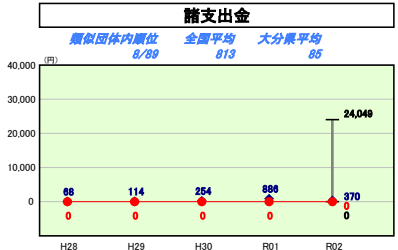
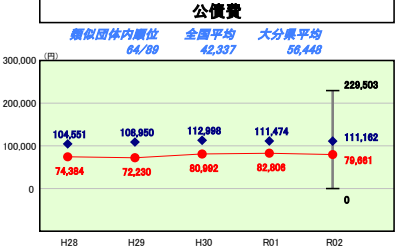
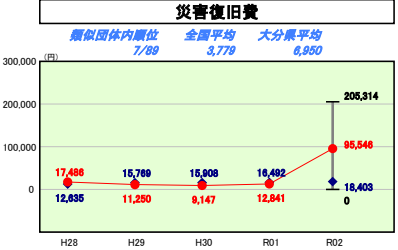
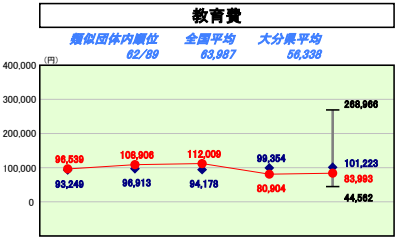
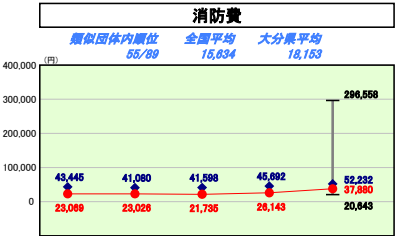
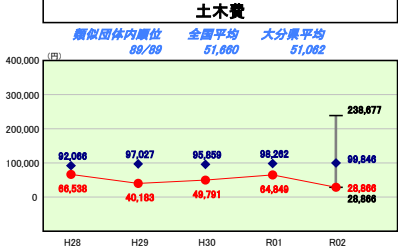
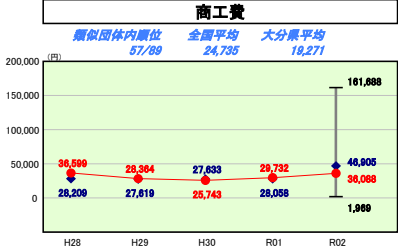
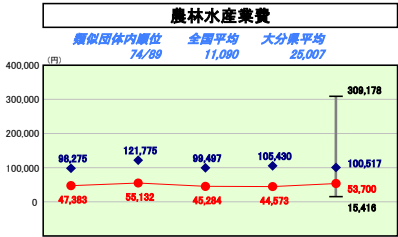
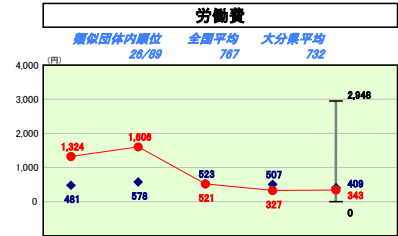
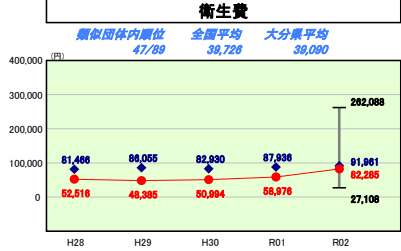
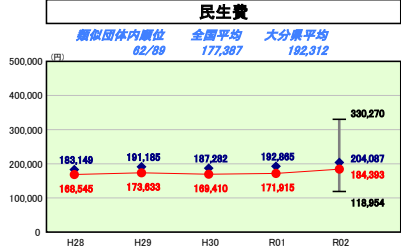
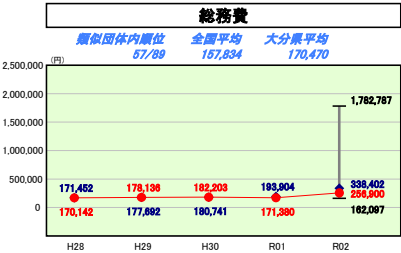
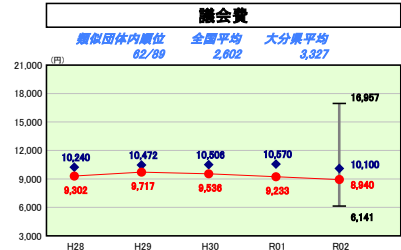
令和2年度

大分県九重町

人	口	9,122人(※3.1.1現在)	実	資	字	比	率	-	%
うち日本人		9,011人(※3.1.1現在)	通	給	実	資	比	率	-
面	積	271.37km ²	実	資	公	債	比	率	5.7
歳入総額		9,636,207千円	得	来	負	担	比	率	-
歳出総額		8,653,085千円	市	町	村	類	型	H28	Ⅱ-〇
実収支		513,774千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅱ-〇
標準財政規模		4,179,004千円						H29	Ⅱ-〇
地方債現在高		5,520,648千円						R02	Ⅱ-〇



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

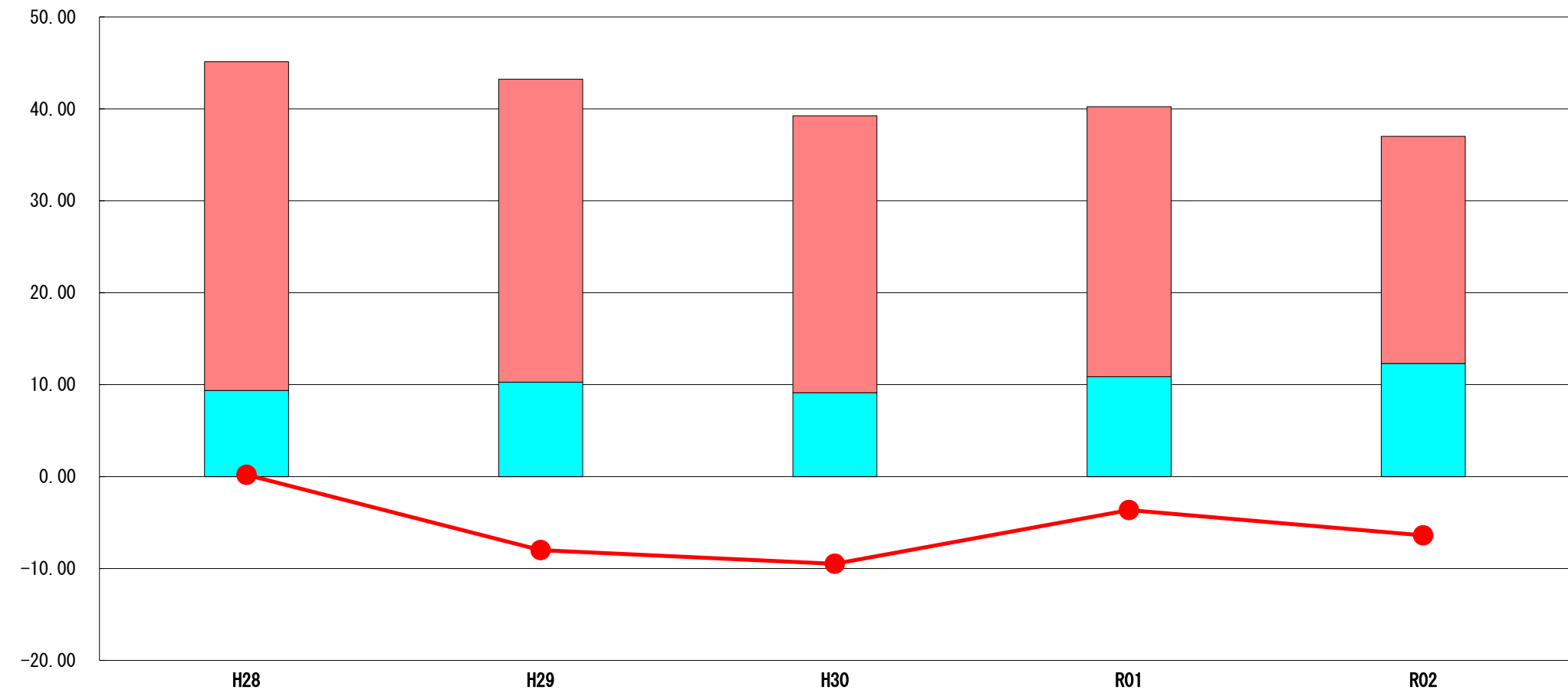
衛生費及び災害復旧費については、令和2年7月豪雨災害に係る災害廃棄物等処理事業や公共土木施設、農林水産施設の災害復旧事業により、総務費については、特別定額給付金により大きく増加している。
令和2年7月豪雨災害に係る復旧事業を最優先事業としているため、土木費については、事業のローリング等を行ったことにより、減額となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

大分県九重町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		35.76	32.95	30.12	29.37	24.72
実質収支額		9.36	10.27	9.12	10.87	12.29
実質単年度収支		0.19	▲ 8.01	▲ 9.49	▲ 3.65	▲ 6.39

分析欄

《財政調整基金残高》
通年の財政運営を柔軟に実施するため、標準財政規模比で概ね25%以上を目指し積立。

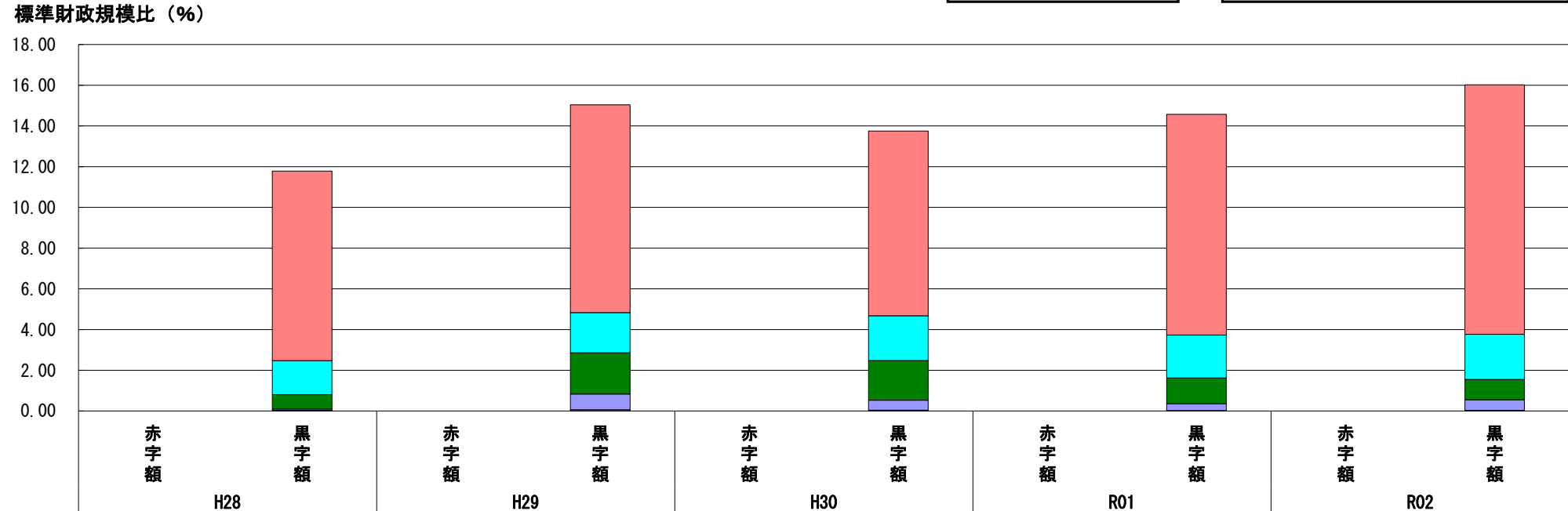
《実質収支額》
翌年度の財政運営を柔軟に実施するため、毎年5%～10%の範囲内を目途とし決算見込を実施している。

《実質単年度収支》
災害復旧等に対応するため、財政調整基金の取り崩しを行ったことから、▲6.39%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

大分県九重町



年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
	一般会計	9.31	10.21	9.07	10.84	12.25
	介護保険特別会計	1.67	1.97	2.20	2.11	2.22
	国民健康保険特別会計	0.70	2.03	1.95	1.26	1.00
	水道特別会計	0.06	0.77	0.49	0.34	0.52
	飯田高原診療所特別会計	0.04	0.06	0.04	0.02	0.03
	後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全ての会計において黒字となっているため赤字は発生していない。

国民健康保険特別会計においては、繰出基準外の繰り出しを行わないよう、引き続き給付見込等を分析し必要な措置を講じる必要がある。

介護保険特別会計については、繰出基準の範囲内で財政運営を行っており、安定的な運営を図っている。

飯田高原診療所特別会計については、医師の報酬が大きなウェイトを占めており、将来的に一般会計からの繰入れ額の増額も必要となる見込みであるが、へき地診療における医師確保の観点からやむを得ないものと考えられる。

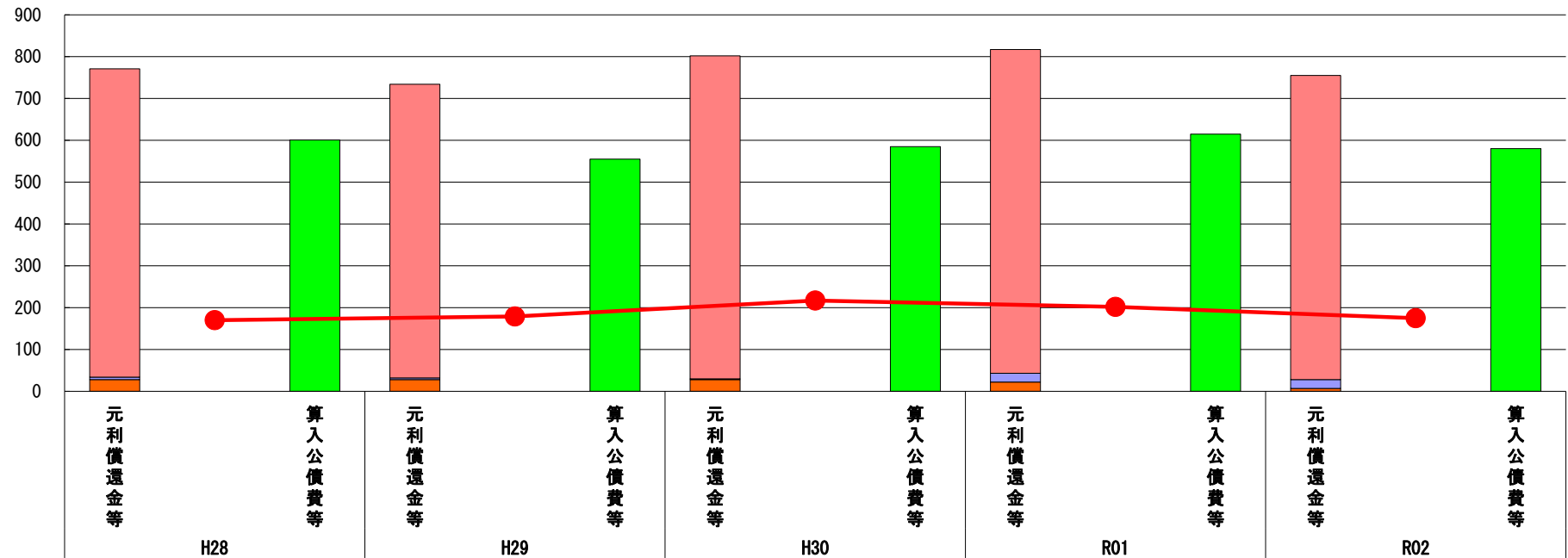
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大分県九重町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		737	702	772	774	727
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6	4	2	21	21
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	28	28	22	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			601	555	585	615	580
(A) - (B)			170	179	217	202	175

分析欄

特徴としては、普通交付税に算入される公債費の割合が高く、結果として比率が全国的にも低い状況にある。

今後は、総合こども園建設事業（平成27年度完成）等の大型事業に伴う償還が開始された令和元年度がピークであったことから、全体として減少していく見込みではあるものの、令和2年7月豪雨災害復旧事業や防災行政無線デジタル化整備など、突発的な借入や大型事業もあるため状況を注視していく必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債に係るものはなし

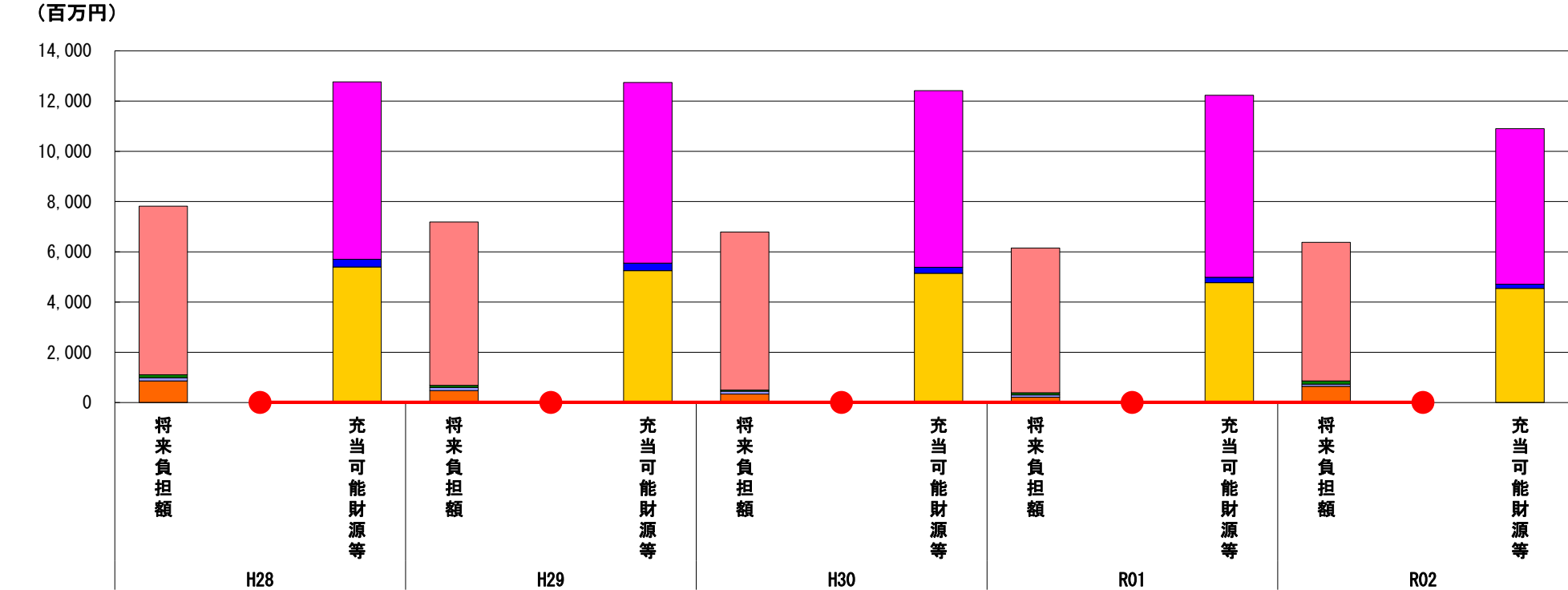
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大分県九重町



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,713	6,501	6,285	5,758	5,521
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		113	88	52	89	125
	組合等負担等見込額		132	120	106	94	85
	退職手当負担見込額		859	477	342	209	649
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,066	7,189	7,034	7,248	6,193
	充当可能特定歳入		306	296	239	213	164
	基準財政需要額算入見込額		5,395	5,252	5,143	4,771	4,546
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 4,951	▲ 5,550	▲ 5,633	▲ 6,083	▲ 4,523

分析欄

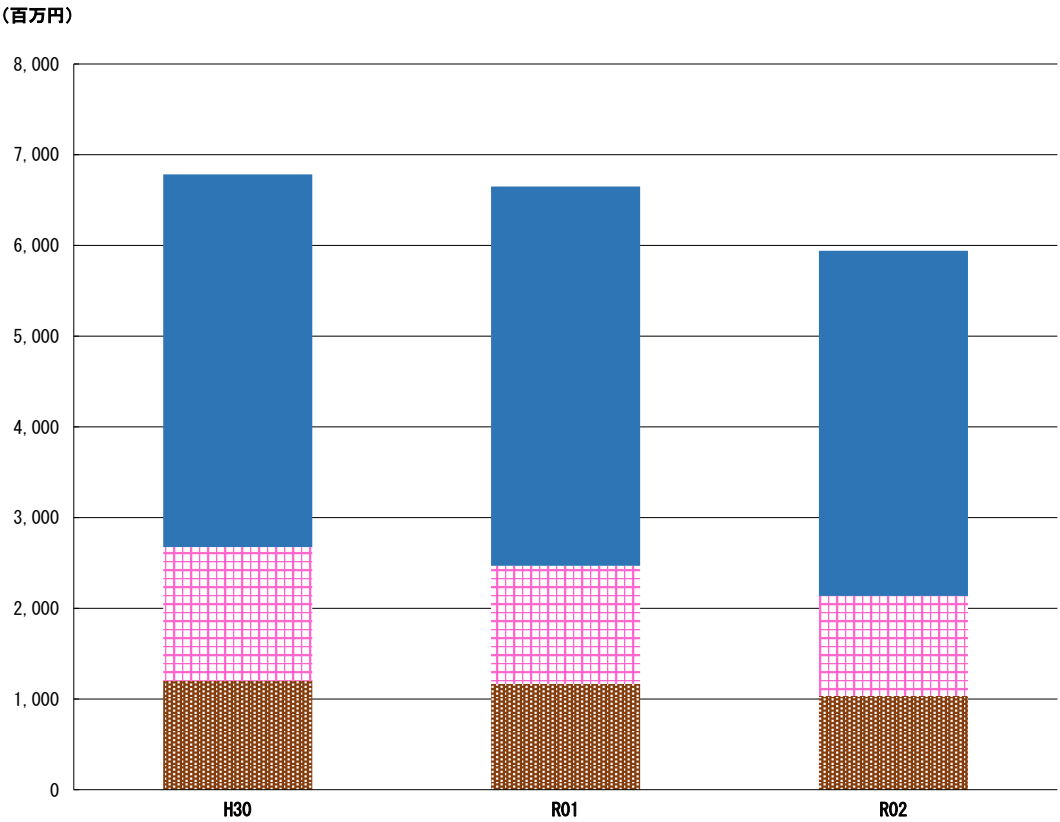
将来負担額は、地方債の現在高は減少したが、退職手当負担見込額が増加したことにより、総額においても前年度と比較して増加となった。

充当可能財源等については、おおむね良好な状態といえる。特定財源（主に使用料等）については、引き続き新たな収入源の確保・拡大を行う。

将来負担は、良好な状況が続いており、引き続き基金残高と地方債残高とのバランスを保てるよう努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,199	1,166	1,033
減債基金		1,476	1,302	1,103
その他特定目的基金		4,108	4,181	3,805
町有施設整備基金		3,164	3,208	2,848
ふるさと創生事業基金		553	570	503
九重町福祉基金		197	197	197
スクールバス事業基金		57	57	57
特別防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		0	0	51
基金残高合計		6,782	6,649	5,941

令和2年度	大分県九重町
基金全体 (増減理由) - 災害復旧等に多くの基金を取り崩したため、基金全体として減少した。 (今後の方針) - 特定目的基金の一部において、具体的な活用策が定まっていないため、その方策についても提示できずらく、また、基金積立に対する特定財源があるものについては、不確定要素（コロナ禍における施設使用料の減）が多いことから、将来推計が立てづらい。今後は、個別施設設計画に基づく、各施設の除却等を町有施設整備基金において対応することが想定される。	
財政調整基金 (増減理由) - 災害復旧やコロナウイルス感染症対策事業等の財源調整として活用したため、減少した。 (今後の方針) - 不足の事態に対応できるよう標準財政規模の25%程度を維持するように再度積立を行っていく。	
減債基金 (増減理由) - 余剰財源を利用した、繰入額の減額を行わなかったため。 (今後の方針) - 減債基金については、過去に行った大型事業に係る公債費が高止まりすることから、一般財源の圧迫を避けるため、基金の取り崩しを行う予定である。よって、現在高（約13億）を維持していくよう調整を行っていく。財調同様、適正な額については随時検討する。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 町有施設整備基金：町有施設を整備するため - ふるさと創生事業基金：ふるさと創生事業計画に基づく事業及び九重町まちづくり寄付金条例規定に基づく事業に充てる - 九重町福祉基金：福祉事業の円滑な運営を図るため - スクールバス事業基金：スクールバス事業の経費・スクールバス事業の実施に充てる - 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：公共用の施設整備又はその他の生活環境改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業を行うため (増減理由) - 町有施設整備基金：施設使用料や余剰財源を活用した積立が行えず、ネットワーク機器の更新などの事業のために取り崩したため減額となっている。 - ふるさと創生事業基金：ふるさと納税及びバイナリー発電所熱料金収入による積立は行えたものの、移住支援事業や災害復旧関連事業等に取り崩しをおこなったため減額となっている。 - 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として、令和3年度以降に子ども医療費助成事業や集団検診事業へ充当するために積立を行ったため増額となっている。 (今後の方針) - 町有施設整備基金については、大吊橋施設分（約14億円）及びその他の公共施設分（約14億円）という基金内訳である。大吊橋施設については、将来的な大規模改修対策費としての積立金であり、当時の建設事業費、約20億円を目標としている。その他の公共施設分としては、独自に策定した財政推計により、今後5年間で約14億円の基金が必要となることから、その他の突発的な事業に備えて、施設の更新・長寿命化対策費、約20億円を目標に掲げている。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

大分県九重町

人口	9,122人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,011人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	271.37	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	9,636,207	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,653,085	千円	市町村類型	H28Ⅱ-OH29Ⅱ-OH30Ⅱ-O	
実質収支	513,774	千円	(年度毎)	R01Ⅱ-OR02Ⅱ-O	
標準財政規模	4,179,004	千円			
地方債現在高	5,520,648	千円			



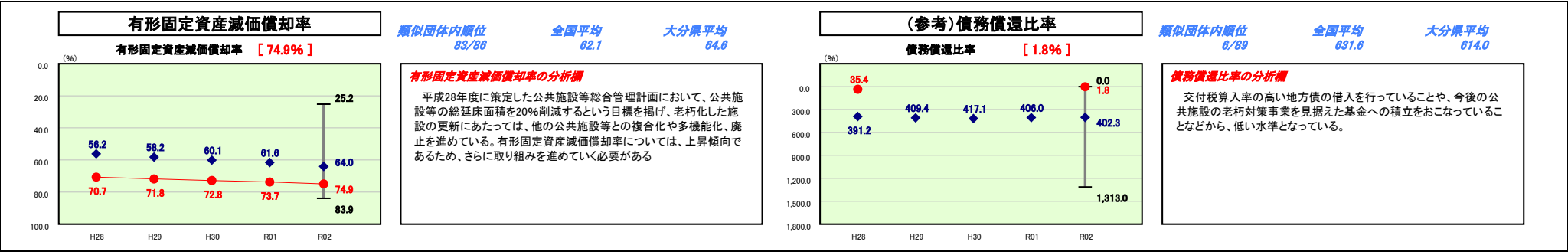
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

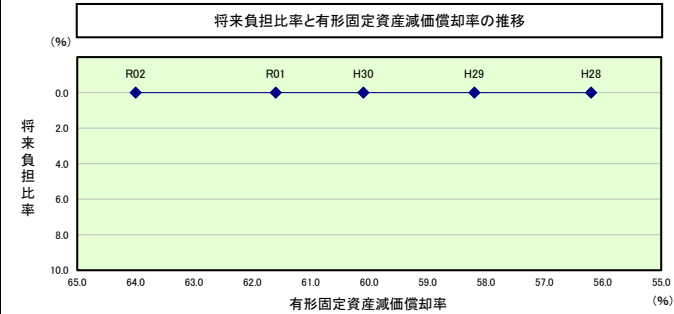
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

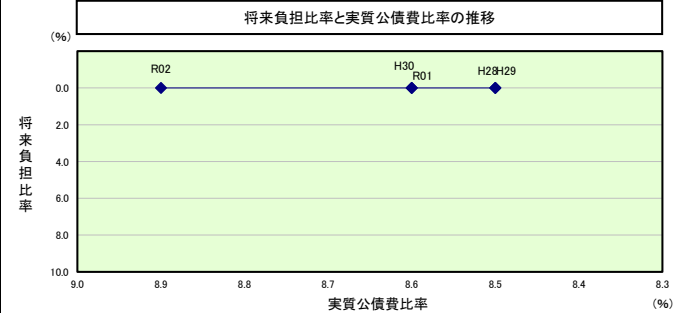


分析欄

将来負担比率について、地方債の発行を抑制してきた結果、基金残高と地方債残高のバランスが良好に保たれている。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高くなっている。主な要因として、道路の有形固定資産減価償却率が77.9%、町内に多数存在する橋りょう、トンネルの有形固定資産減価償却率が72.6%であることなどが挙げられる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

(参考)		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	70.7	71.8	72.8	73.7	74.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	56.2	58.2	60.1	61.6	64.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、近年2つのこども國の新設など大型事業を行ったことにより、若干の上昇傾向であったが、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増や、償還額も減少してきたことにより、実質公債費比率も0.1ポイント減となった。また、類似団体と比較して低い水準であり、将来負担比率についても、地方債の発行を抑制してきた結果、基金残高と地方債残高のバランスが良好に保たれている。今後は、減少していく見込であるが、引き続き、地方債の発行の抑制に取り組んでいく必要がある。

(参考)		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.4	4.7	5.4	5.8	5.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.5	8.6	8.6	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

大分県九重町

人口	9,122	人(93.1.1現在)	実 業 産 出 率	-	%
うち日本人	8,011	人(93.1.1現在)	道 道 実 業 産 出 率	-	%
世帯数	271.37	千戸	実 業 公 営 費 比 率	5.7	%
農 業 産 出 額	9,636,207	千円	特 定 費 担 比 率	-	%
農 産 物 産 出 額	8,663,086	千円	市 町 村 産 出 額	H28 Ⅱ-〇 H29 Ⅱ-〇 H30 Ⅱ-〇	
実 業 収 入 支	513,774	千円	(年 度 毎)	R01 Ⅱ-〇 R02 Ⅱ-〇	
標準財政規模	4,179,004	千円			
地方債現在高	5,520,640	千円			



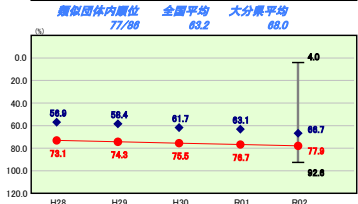
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

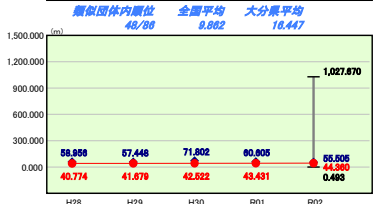
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

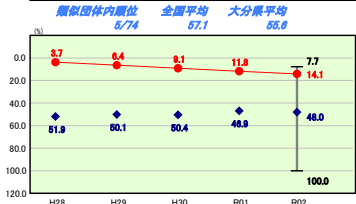
【道路】
有形固定資産減価償却率



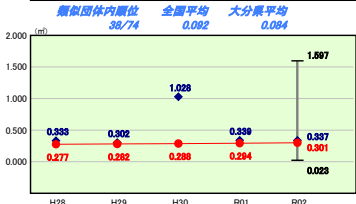
【道路】
一人当たり延長



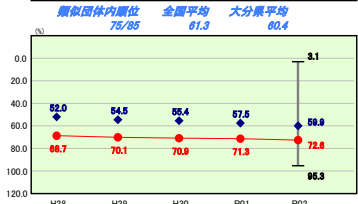
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



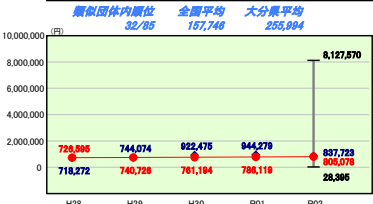
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



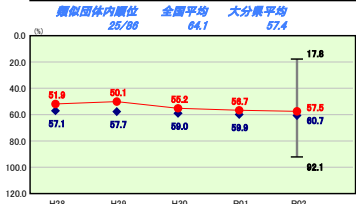
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



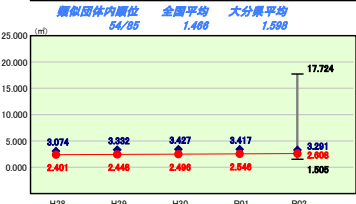
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



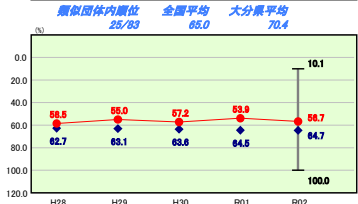
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



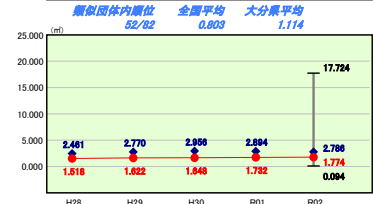
【学校施設】
一人当たり面積



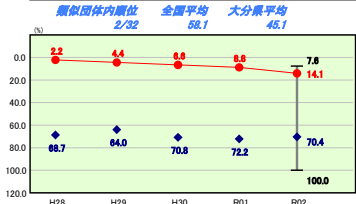
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



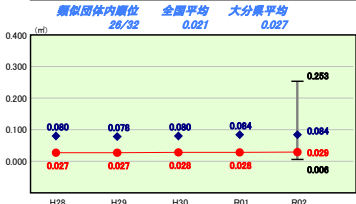
【公営住宅】
一人当たり面積



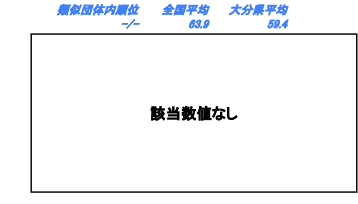
【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



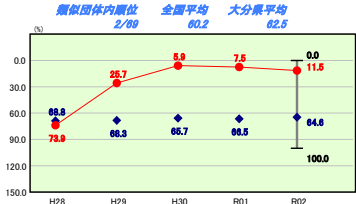
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



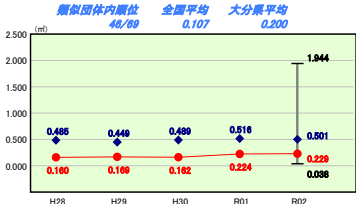
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になくなっている施設は、道路が77.99%、橋りょう・トンネルが72.69%であり、低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所が14.1%、児童館が14.1%、公民館11.5%となっている。
有形固定資産減価償却率が高い施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいく。橋りょう・トンネルについては、平成29年度に策定した個別施設計画に基づいて老朽化対策に取り組んでいる。
公民館については、4地区にある公民館の建て替えが全て終了したことにより、類似団体内においても有形固定資産減価償却率が低くなった。また、認定こども園・幼稚園・保育所についても、平成27年度に1幼稚園、1保育所を統合した認定こども園を、平成28年度には3幼稚園、3保育所を統合した認定こども園を建設したため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。また、同施設に児童館を併設させ建設したため、児童館についても同様に低くなっている。これらの更新・統合により、今後の維持管理費用の減少を見込んでいる

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

大分県九重町

人口	9,122人(93.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,011人(93.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	271.37千戸	実質公費比率	5.7%
歳入総額	9,636,207千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,663,086千円	市町村類型	H28Ⅱ-0 H29Ⅱ-0 H30Ⅱ-0
実質収支	513,774千円	(年度毎)	R01Ⅱ-0 R02Ⅱ-0
標準財政規模	4,179,004千円		
地方債現在高	5,520,646千円		

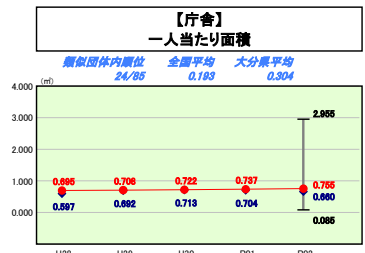
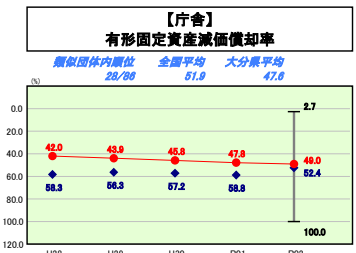
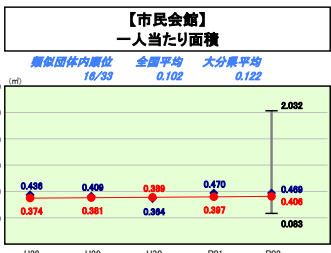
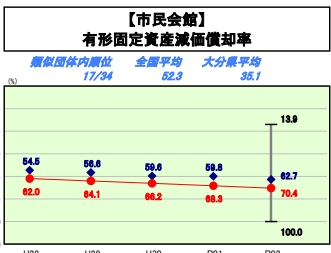
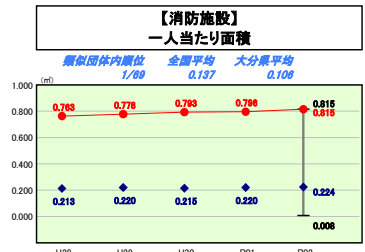
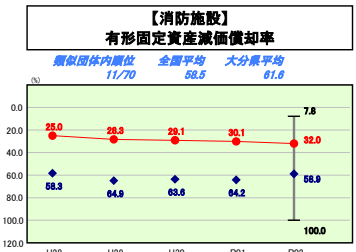
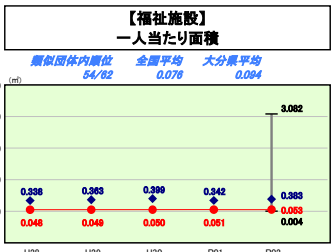
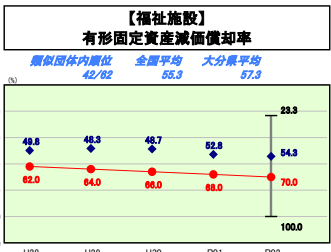
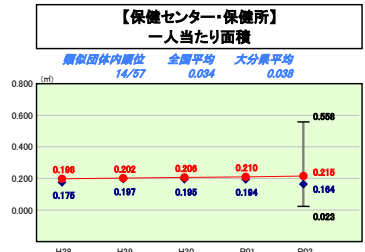
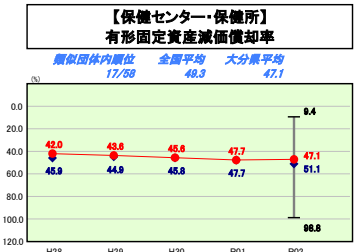
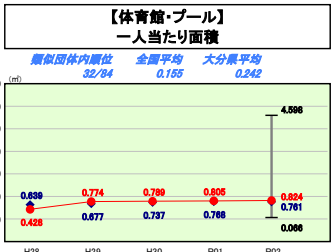
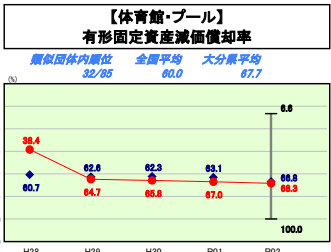
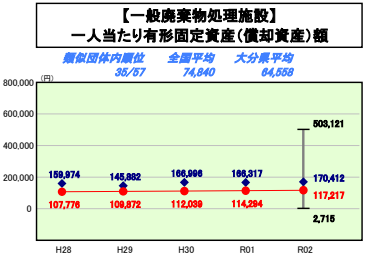
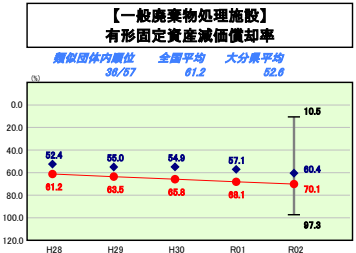
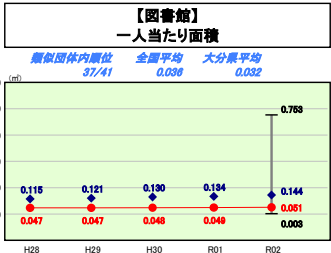
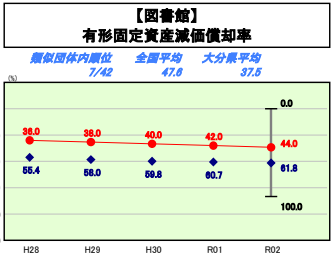


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、市民会館が70.4%、福祉施設が70.0%、一般廃棄物処理施設が70.1%であり、特に低くなっている施設は、消防施設が32.0%、庁舎が49.0%である。
消防施設については、町の面積が広く、多くの消防団組織、消防施設があるため、一人当たり面積が高くなっている。
各施設、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策を行っていくが、庁舎、保健センター・保健所、福祉施設、図書館、一般廃棄物処理施設はそれぞれ施設がないため、人口動向等を踏まえ、必要に応じて適正規模の検証を行なう。